

食品産業動向調査結果

- 1 食品産業の景況について
- 2 食品産業の商品志向について
- 3 事業継続計画（BCP）の取組みについて

調査要領

調査時点 平成24年1月1日

調査方法 郵送により調査票を配付し、郵送又はファックスにより回収

調査対象企業

公庫取引先を含む全国の食品関係企業 6,684社

回答先数 2,367社 （回答率：35.4%）

〈内訳〉

食品製造業	1,487社
食品卸売業	591社
食品小売業	227社
飲食店	62社

平成24年3月

1 景況DIの推移 (景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを平均して算出)

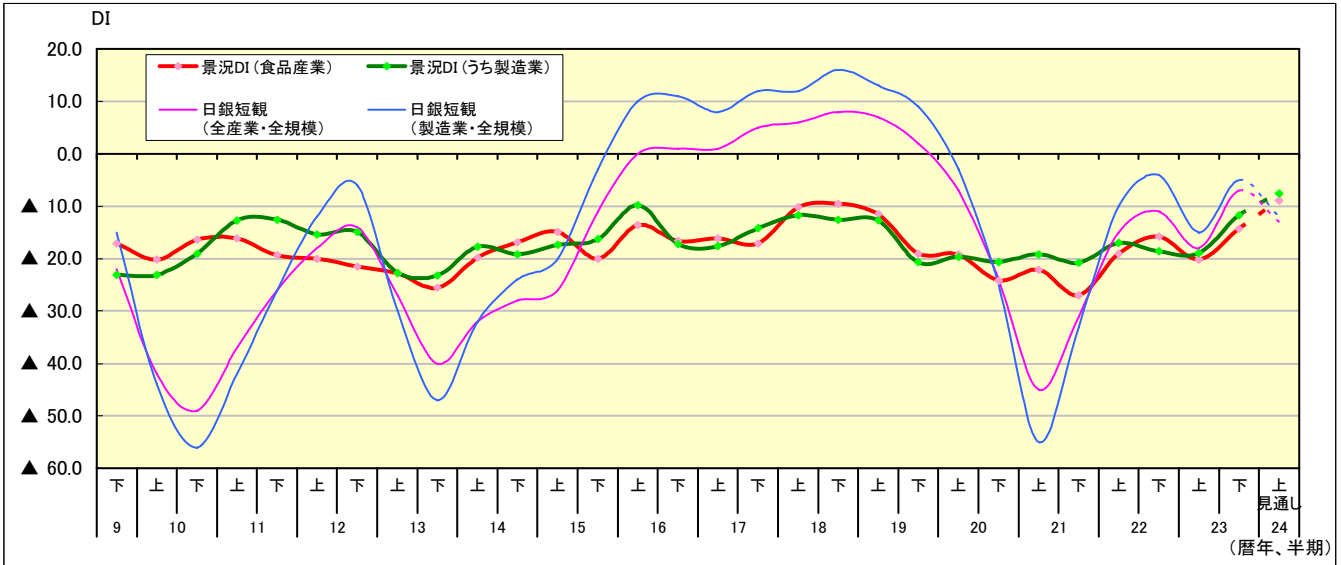
食品産業景況感は持ち直しの動き、24年上半期も改善続く見通し

【実績】

- 平成23年下半期の食品産業の景況DIは、前回調査時の23年上半期より5.9ポイント上昇し、マイナス14.3となり、改善、持ち直しの動きとなった。

【見通し】

- 24年上半期の食品産業の景況DIは、さらに5.4ポイント上昇し、マイナス8.9と改善傾向が続く見通し。



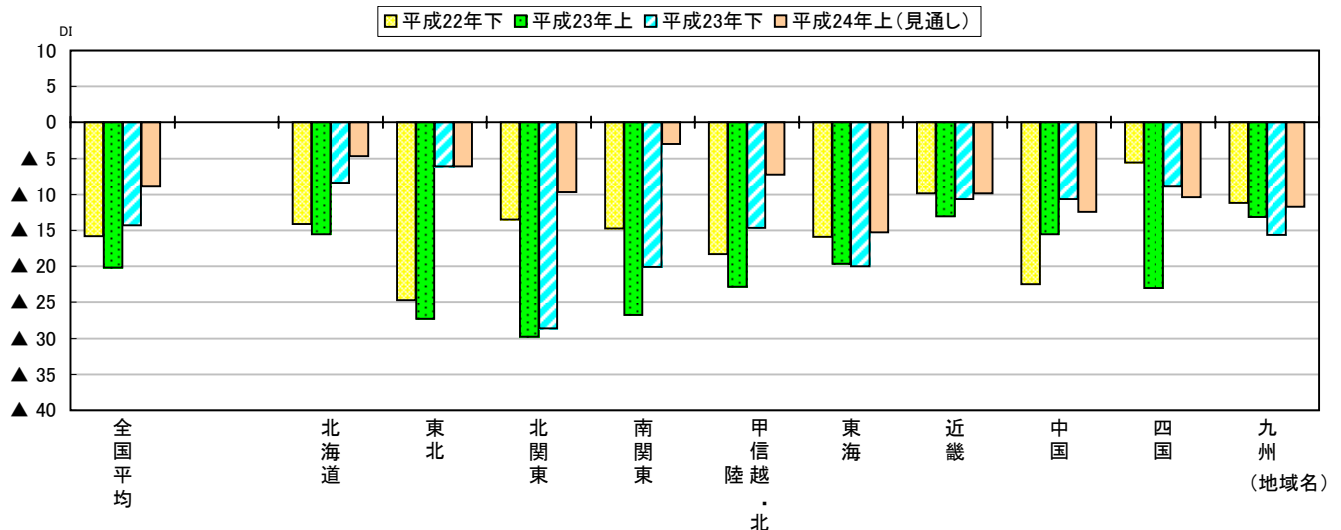
2 地域別景況DIの推移

【実績】

- 23年下半期の地域別景況DIは、東海、九州が小幅な悪化となったが、それ以外の地域では1.2~21.2(全国平均5.9)ポイントの改善となった。特に、東北地域では21.2ポイントの大幅上昇となり、全国トップの水準となった。

【見通し】

- 24年上半期の地域別景況DIは、中国、四国で小幅な悪化となるが、それ以外の地域では0.8~18.9ポイントの改善となる見通し。



(注) 地域の区分

北海道……北海道

東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東……茨城県、栃木県、群馬県

南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

甲信越・北陸……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

3 業種別景況DIの推移

【製造業】

- 23年下半期の景況DIは7.2ポイント上昇しマイナス11.7の改善となった。
- 24年上半期の景況DIは4.1ポイント上昇しマイナス7.6と改善が続く見通し。

【卸売業】

- 23年下半期の景況DIは1.9ポイント低下しマイナス26.5の小幅悪化となった。
- 24年上半期の景況DIは12.0ポイント上昇しマイナス14.5の大幅改善となる見通し。

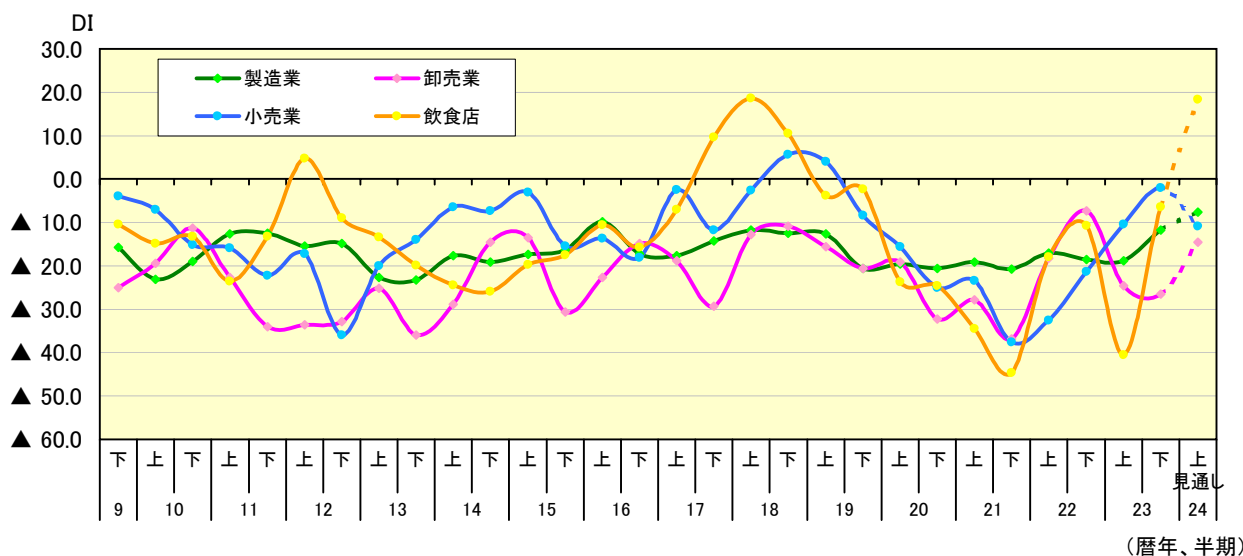
【小売業】

- 23年下半期の景況DIは8.4ポイント上昇しマイナス2.0の改善となった。
- 24年上半期の景況DIは8.8ポイント低下しマイナス10.8の悪化となる見通し。

【飲食店】

- 23年下半期の景況DIは34.0ポイント上昇しマイナス6.5の大幅改善となった。
- 24年上半期の景況DIは24.8ポイント上昇しプラス24.8と大幅改善が続く見通し。

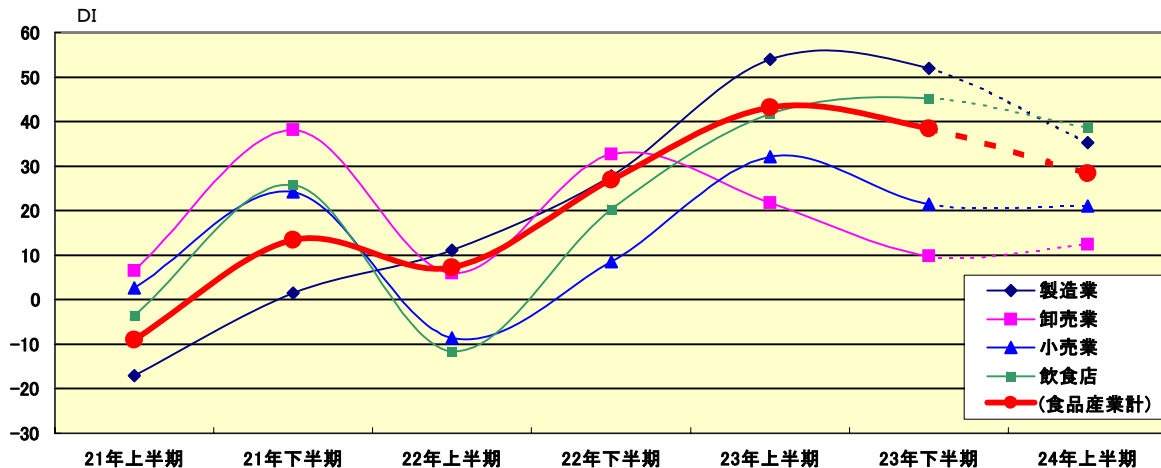
	17年上半期	17年下半期	18年上半期	18年下半期	19年上半期	19年下半期	20年上半期	20年下半期	21年上半期	21年下半期	22年上半期	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期見通し
製造業	▲17.6	▲14.2	▲11.7	▲12.6	▲12.7	▲20.7	▲19.6	▲20.6	▲19.1	▲20.8	▲17.0	▲18.6	▲18.9	▲11.7	▲7.6
卸売業	▲18.8	▲29.3	▲12.8	▲10.9	▲15.6	▲20.6	▲19.1	▲32.3	▲27.8	▲36.9	▲18.3	▲7.3	▲24.6	▲26.5	▲14.5
小売業	▲2.4	▲11.8	▲2.6	5.7	4.0	▲8.4	▲15.5	▲25.0	▲23.4	▲37.5	▲32.5	▲21.4	▲10.4	▲2.0	▲10.8
飲食店	▲7.1	9.7	18.6	10.5	▲3.8	▲2.3	▲23.7	▲24.5	▲34.5	▲44.6	▲17.9	▲10.7	▲40.5	▲6.5	18.3



4 仕入れ価格DIの推移 (「上昇」の割合から「低下」の割合を引いた値)

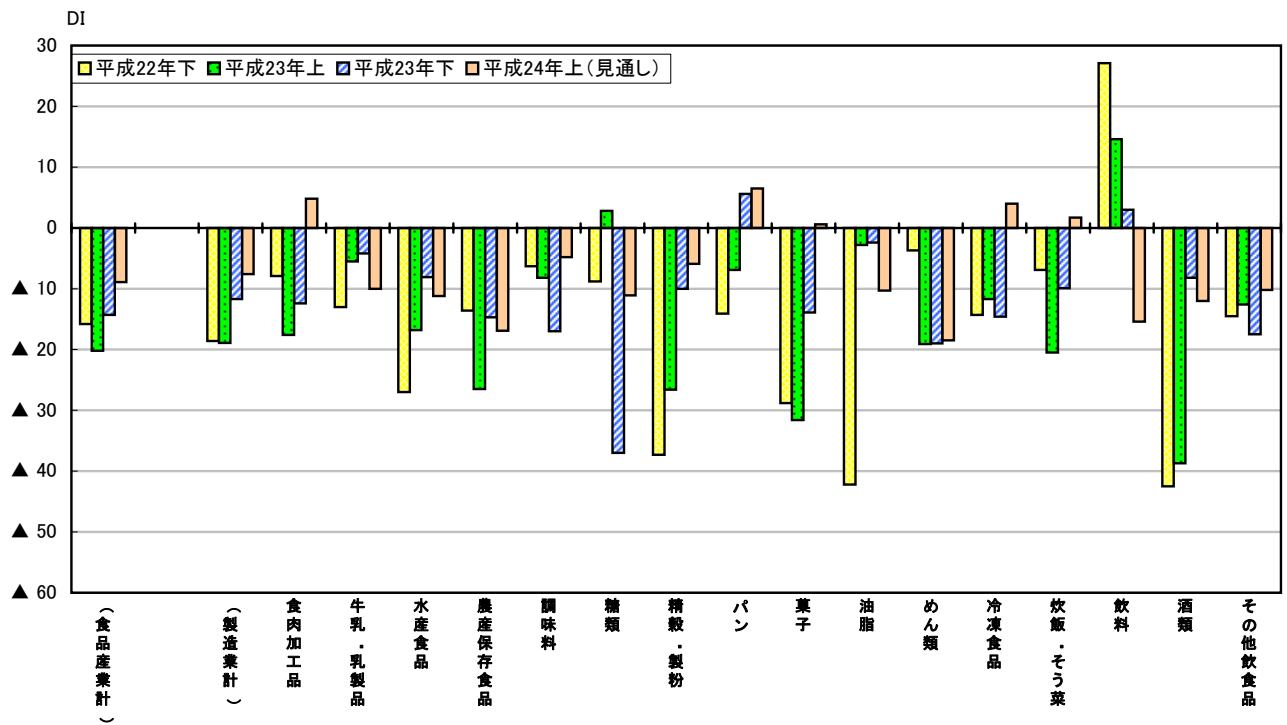
- 23年下半期の仕入れ価格DIは4.8ポイント低下ながらプラス38.4と価格上昇となった。
- 24年上半期の仕入れ価格DIは10.0ポイント低下ながらプラス28.4と価格上昇の見通し。

仕入れ価格DI(「上昇」-「低下」の割合)の推移

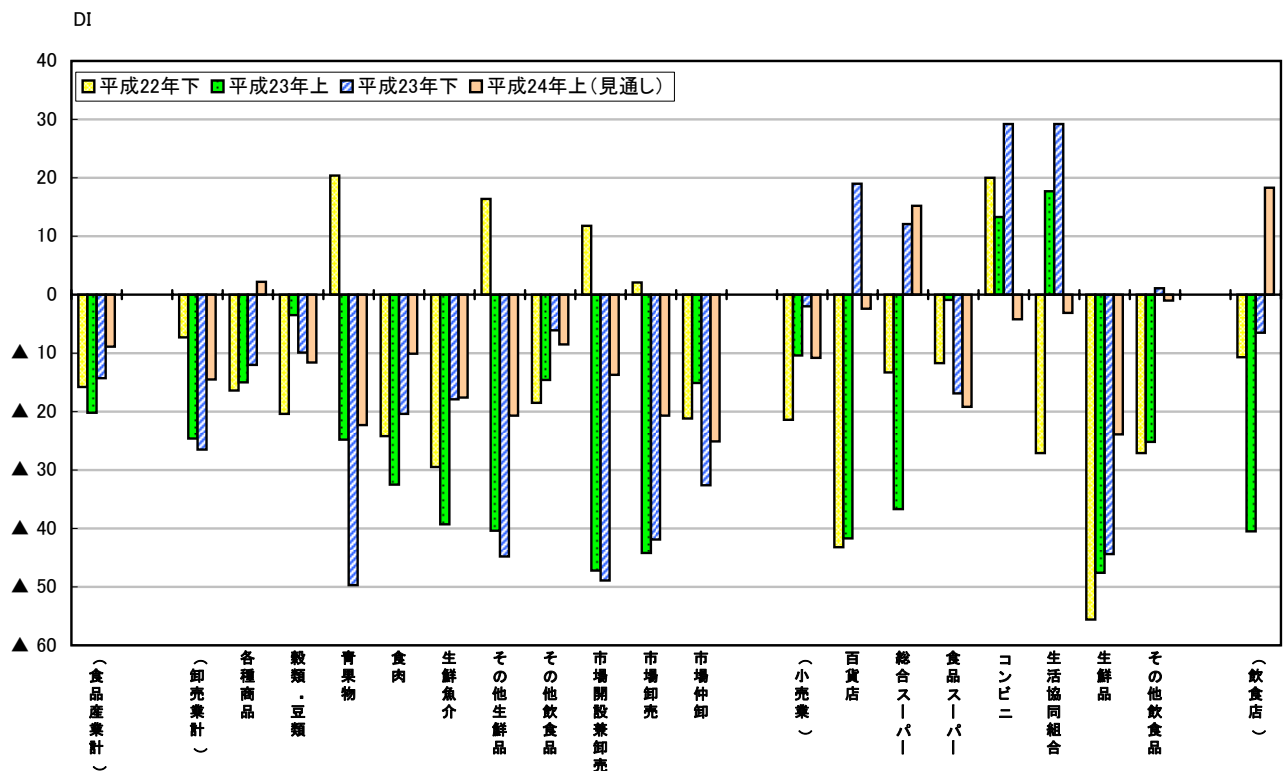


(参考) 業種別景況DI (詳細版)

製造業



卸売業・小売業・飲食店



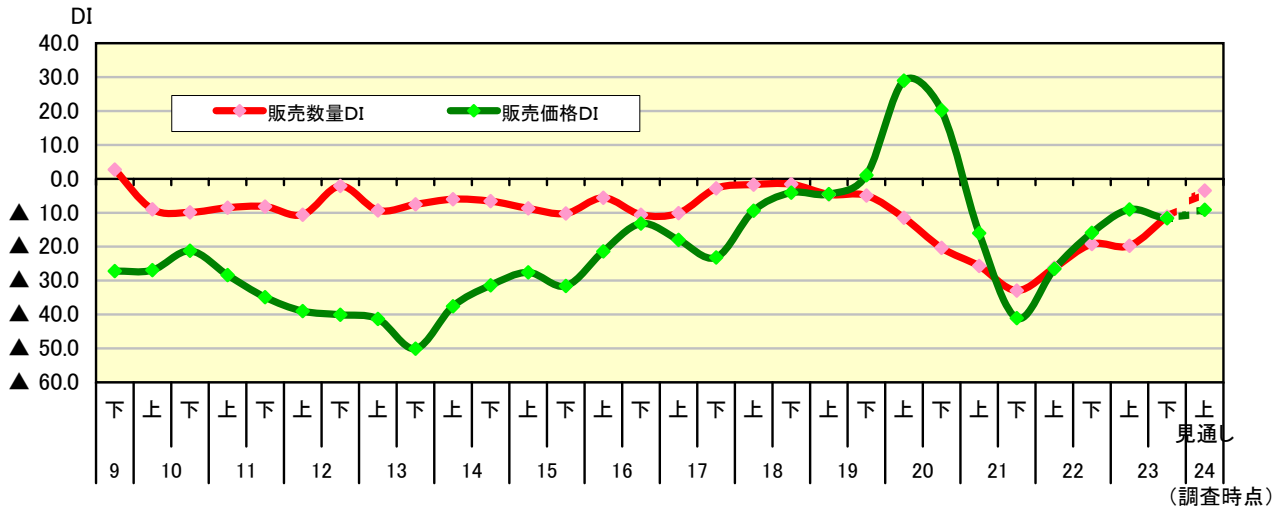
5 販売数量DIと販売価格DIの推移（「増加（上昇）」の割合から「減少（低下）」の割合を引いた値）

【販売数量】

- 23年下半期の販売数量DIは8.7ポイント増加しマイナス11.1の改善となった。
- 24年上半期の販売数量DIは7.7ポイント増加しマイナス3.4の改善が続く見通し。

【販売価格】

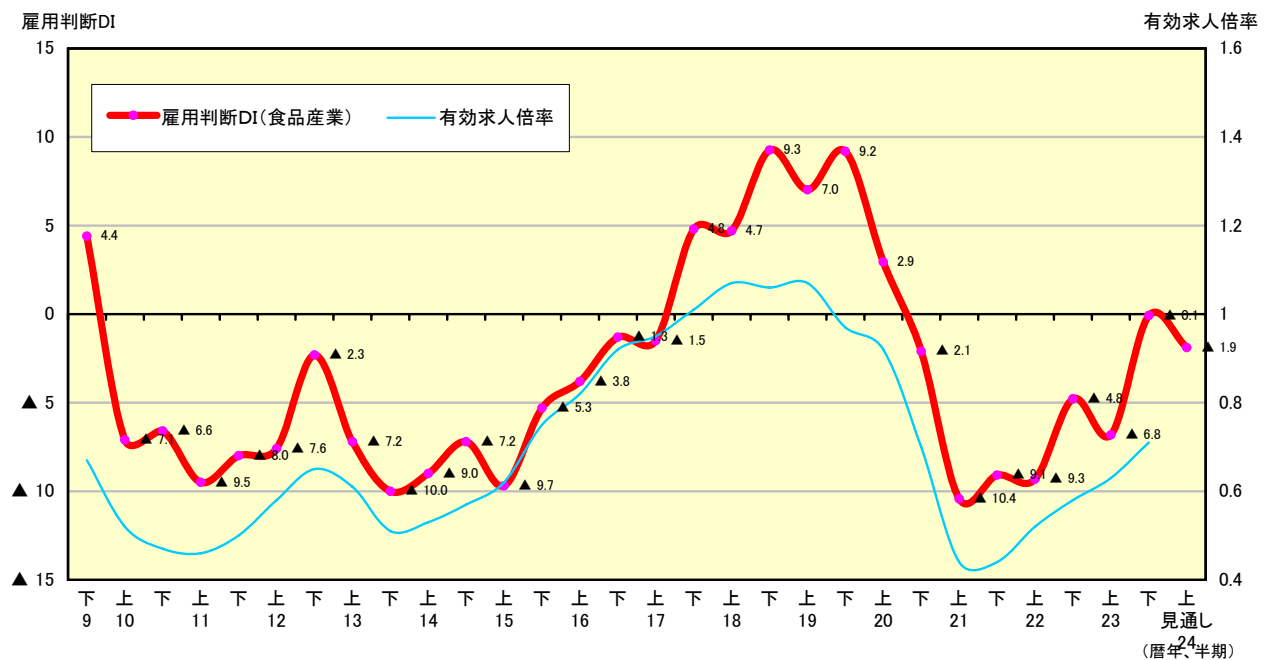
- 23年下半期の販売価格DIは2.5ポイント低下しマイナス11.6の悪化となった。
- 24年上半期の販売価格DIは2.5ポイント上昇しマイナス9.1の改善見通し。



年	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24														
半期	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上														
販売数量DI	2.7	▲9.0	▲9.9	▲8.5	▲8.2	▲10.6	▲2.1	▲9.3	▲7.5	▲6.0	▲6.6	▲8.7	▲10.2	▲5.6	▲10.6	▲10.1	▲2.8	▲1.7	▲1.6	▲4.6	▲4.9	▲11.5	▲20.4	▲25.7	▲32.9	▲28.2	▲19.2	▲19.8	▲11.1	▲3.4
販売価格DI	▲27.2	▲26.9	▲21.2	▲28.4	▲34.9	▲39.0	▲40.1	▲41.3	▲30.1	▲37.6	▲31.4	▲27.6	▲31.8	▲21.4	▲13.2	▲18.0	▲23.2	▲9.4	▲4.1	▲4.5	1.1	28.9	20.2	▲16.0	▲41.1	▲26.5	▲15.9	▲9.1	▲11.6	▲9.1

6 雇用判断DIの推移（「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値）

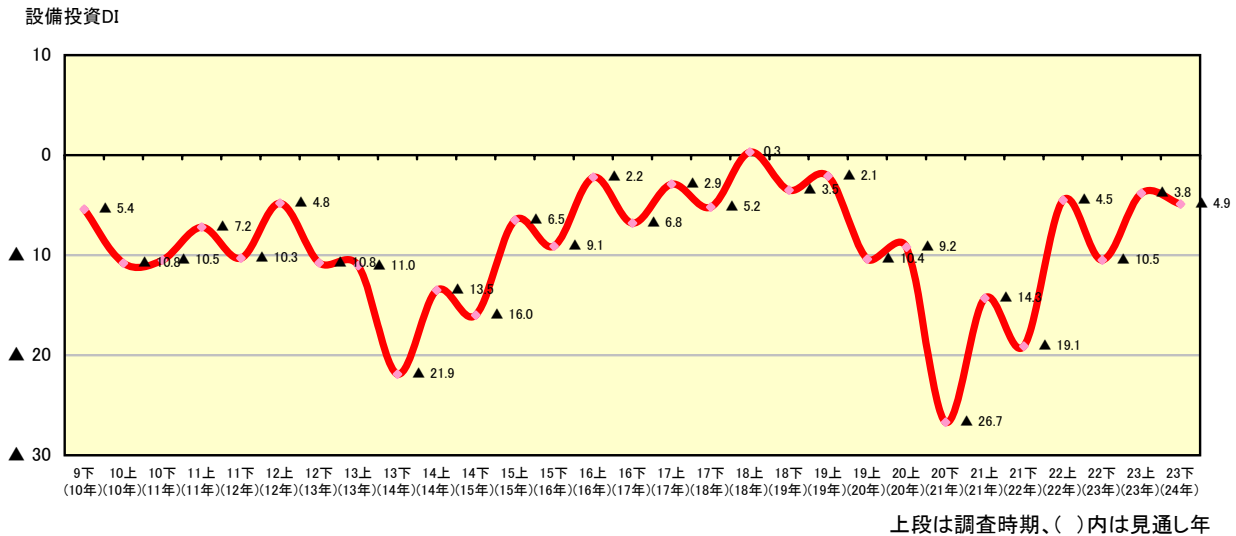
- 23年下半期の雇用判断DIは6.7ポイント上昇しマイナス0.1の改善となった。
- 24年上半期の雇用判断DIは1.8ポイント低下しマイナス0.1とやや悪化する見通し。



(注) 有効求人倍率は、新規学卒者を除き、パートを含む毎年6月、12月の季節調整値。

7 設備投資DIの推移（「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値）

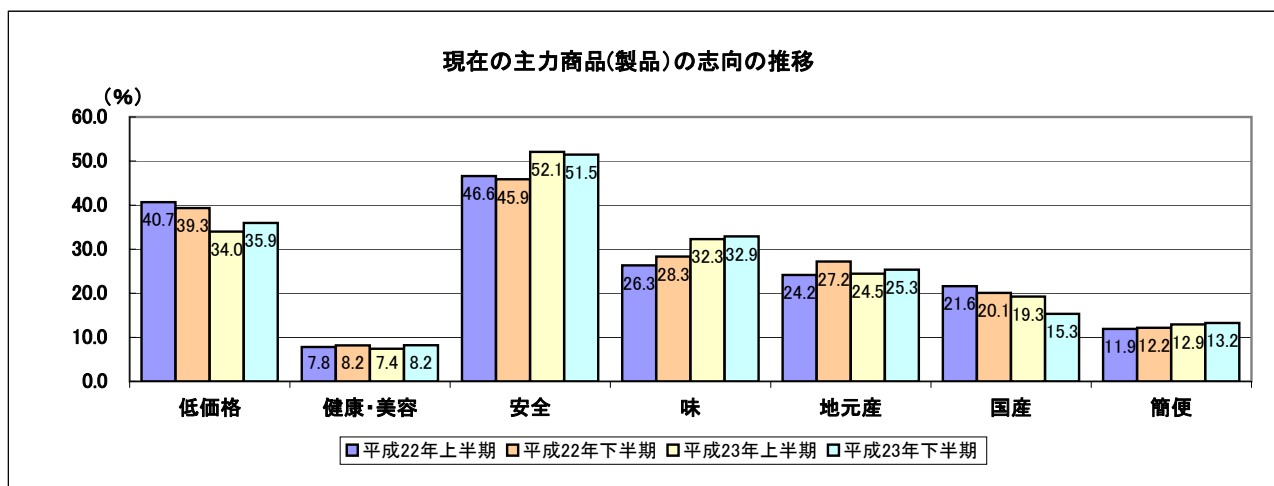
- 食品産業の設備投資DI（平成23年下半期時点での平成24年通年見通し）は、前回調査（23年上半期）より1.1ポイント低下しマイナス4.9となったものの、前年同期の23年通年見通しと比べ5.6ポイント上昇しており、設備投資環境は改善傾向にある。



8 食品産業の商品志向について

食品産業は「安全」志向を最優先に「低価格」志向も重視

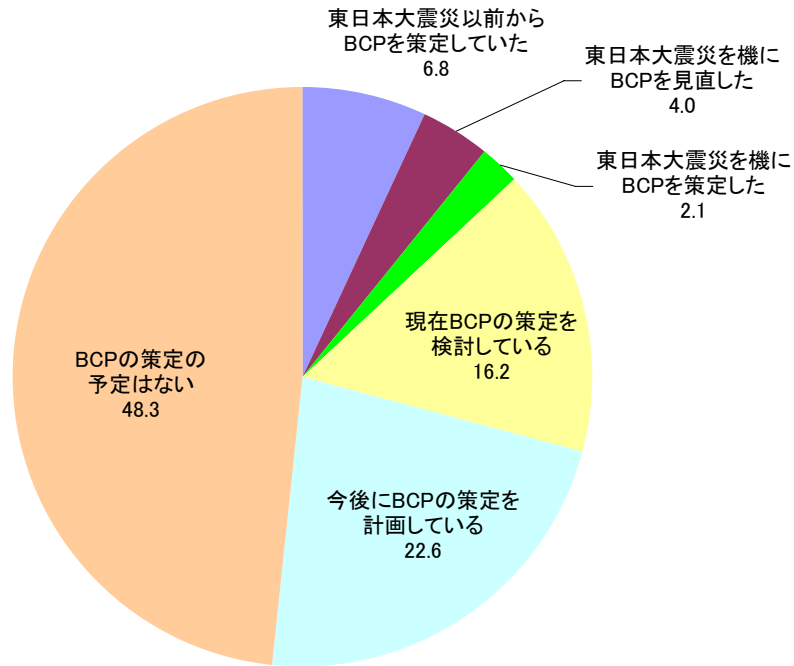
- 食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食店）の商品（製品）志向は、「安全」を第一にしつつ、長引くデフレ基調から「低価格」も重視していくことがわかった。
- 現在の主力商品（製品）の志向は、「安全」が51.5%と最も高く、次に、これまで減少傾向にあった「低価格」が前回調査（平成23年上半期）より1.9ポイント増加して35.9%となっている。
- 「味」が0.6ポイント増加して32.9%となり、引き続き主力商品（製品）の志向で大きなウェイトを占めている。一方で、「国産」は4.0ポイント減少して15.3%となり、志向ウェイトの低下傾向が続いている。
- 今後に伸びる商品（製品）については、現在の主力商品（製品）の志向と同じく、「安全」と「低価格」を引き続き優先する結果となっている。また、「味」、「簡便」、「健康・美容」も増加しており、「安全」、「低価格」を優先しつつも、食品産業として今後も質的価値への転換を進めていく方向がうかがえる。



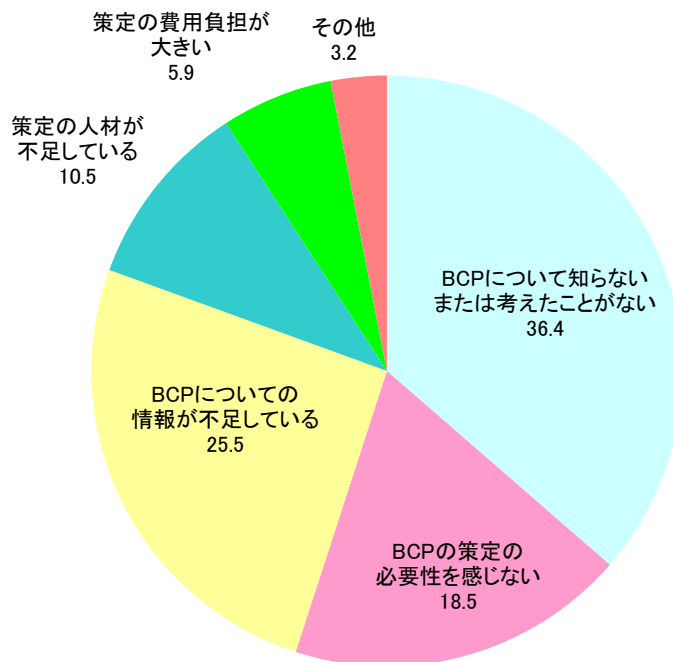
9 事業継続計画（BCP）の取組みについて

- 全国の商品関係企業のうち40.9%が東日本大震災を契機にBCPを策定（2.1%）、または策定を検討（16.2%）、今後に計画（22.6%）している。
- 一方で、BCP策定を予定、検討しない企業の理由としては、「知らない、または考えたことがない」、「必要性を感じない」が合わせて54.9%と過半を超えているものの、「情報が不足」、「人材が不足」、「費用負担が大きい」との理由が合わせて41.9%となっており、BCP策定のための環境整備が重要であることが示唆された。

BCPの取組み状況



BCP策定を予定、検討しない理由(BCP策定の予定はないと回答した企業)



(参考) 景況天気図

業種別の景況天気

業種	景況		売上高		経常利益		資金繰り		
	23年下半期	24年上半期	23年下半期	24年上半期	23年下半期	24年上半期	23年下半期	24年上半期	
製造業	食肉加工品								
	牛乳・乳製品								
	水産食品								
	農産保存食品								
	調味料								
	糖類								
	精穀・製粉								
	パスタ								
	菓子								
	油脂								
	めん類								
	冷凍食品								
	炊飯・そう菜								
飲酒									
その他飲食品									
(製造業計)									
卸売業	各種商品								
	穀類・豆類								
	青果								
	食肉								
	生鮮魚介								
	その他生鮮品								
その他飲食品									
(卸売業計)									
(再掲)	うち市場開設兼卸売								
	うち市場卸売								
	うち市場仲卸								
小売業	百貨店								
	総合スーパー								
	食品スーパー								
	コンビニエンスストア								
	生活協同組合								
	その他の各種食品店								
	生鮮品店								
その他飲食品店									
(小売業計)									
飲食店									
(食品産業計)									

(注) 天気マークは、景況DIの数値帯によって次のとおりとした。

(雨) ≤ -20 < (小雨) ≤ -5 < (くもり) < 5 ≤ (薄日) < 20 ≤ (晴れ)

この調査のお問い合わせは、日本政策金融公庫（農林水産事業）情報戦略部 03-3270-3151までお願いします。

本調査結果の詳細は当公庫ホームページ (<http://www.jfc.go.jp/a/>) のトップから「各種レポート」→「食品産業動向調査」の順をご覧ください。